

# 在仏ラオス人ディアスポラの遠距離ナショナリズム ——1970年代後半の「サート」をめぐる議論から——

矢野 順子

## はじめに

ラオスでは1975年の社会主義革命によりラオス人民民主共和国が成立し、「30年闘争」ともいわれる内戦が終了した。しかしその後、多くの旧体制側の人びとが弾圧を恐れて国外に脱出し、ディアスポラとなった。本稿の目的は、1975年以降、フランスに定住したラオス人ディアスポラの出版物の分析をとおして、体制変換前後の在仏ラオス人社会の様子、彼/彼女らの遠距離ナショナリズムについて明らかにすることにある。

アジアから欧米社会への移民・難民について、これまで多数の研究が蓄積されてきた。しかしその多くは、定住先における彼/彼女らの社会統合やその過程で生じる諸問題について、また受入国の政策の変化などを対象としており、出身国と難民・移民の關係に重点を置いたものは少ない<sup>1)</sup>。そうした中、近年はアジアのディアスポラと出身国との關係に焦点をあて、國際關係の變化やディアスポラのネットワークの形成が兩者の關係に与える影響を分析した研究が出てきている<sup>2)</sup>。

一方、これまでのラオス人ディアスポラに関する研究をみると、フィリピンにあったインドシナ難民収容センターでのインタビュー調査をまとめたもの<sup>3)</sup>、各個人の自伝や再教育キャンプの体験記<sup>4)</sup>、第三国の社会統合過程に焦点を当てたもの<sup>5)</sup>が中心で、彼/彼女らとラオス本国との關係を歴史的に分析した研究は、非常に限られている<sup>6)</sup>。また、ラオス人ディアスポラには1975年以前に海外に留学し、帰国せずそのまま定住した人たちが含まれる。しかし、体制変換前後に海外在住のラオス人社会が本国の政治的混乱にどのように対応

したのか、彼/彼女らが帰国しない選択をした背景を明らかにした研究は、皆無に等しい状況にある。近年、順調な経済成長をとげるなかでラオス政府は在外ラオス人の積極的な帰国を呼び掛け、そのための制度改革にも乗り出している<sup>7)</sup>。それにこたえるかたちで帰国してビジネスで成功する人も出てきており、そうしたなか、ラオス人ディアスポラとラオス本国の関係の変化を通時的に検証しておくことは、今後の両者の関係を考察するうえでも重要な意味を持つと考えられる。

以上の課題を克服するための第一歩として、本稿では1970年代後半の革命直後の時期に、フランスのラオス人団体が発行していた雑誌を分析し、社会主義革命直後のラオス人ディアスポラの遠距離ナショナリズム、彼/彼女らがフランスでおかれた状況について考察する。第1節では、1973年の休戦協定の締結から1975年のラオス人民民主共和国の成立と難民流出に至る経緯を追い、第3次連合政府のもとで国家建設に協力する姿勢を示した王国政府側の人びとが国外に脱出するに至った背景を検討する。第2節では、フランスのラオス人団体のうち、ラオス王国時代にヴィエンチャンに存在した法律行政専門学校の卒業生たちが1973年に設立した団体とその機関誌に焦点をあて、1975年の体制変換期のフランスのラオス人社会の様子、彼/彼女らの遠距離ナショナリズムについて分析する。そして最後に、結論として1975年以降、新政権のフランスでのプロパガンダ活動が活発化するなかで、多くのラオス人団体が解散を余儀なくされ、学生の間に分断が生じたこと、そのなかで新政権に対抗する遠距離ナショナリズムの盛り上がりが見られたことなどを述べ、結びとする。

## I. ラオス人民民主共和国とラオス人ディアスポラ

### 1. 内戦の終了とラオス人民民主共和国の成立

ラオスでは第二次世界大戦後に活発化した、ラオ・イサラ（自由ラオス）運動と呼ばれる独立運動の過程で左右両派への対立が生じた。1953年に「ラオス王国」として完全独立を達成した後も対立は解消せず、冷戦構造のなかで右派の王国政府と左派パテート・ラオに分かれ泥沼の内戦が続いた。しかし1970年代に入り、ベトナム戦争が終焉に向かうと、ラオスにおいてもパテー

ト・ラオの優位が明確となり、1973年2月には休戦協定が締結された。そして1974年4月に中立派のスワンナプーマを首相として、左右両派から成る第3次連合政府が樹立され、5月にはパテート・ラオの幹部であるスパヌウォンが議長を務める国家政治諮問評議会が「18大政治綱領」を発表した。「18大政治綱領」ではラオス王国の独立、統一、中立、領土保全がうたわれ、民主的な権利や自由で民主的な選挙制度などが含まれていた (Lao Hak Sat 1974)。右派政治家による汚職と外国の干渉のもとで長引く内戦に疲弊した人びとの多くは当初、パテート・ラオの第3次連合政府への合流を歓迎した。有力政治家や軍高官が国外に逃亡するなか、王国政府の中級官僚の多くは自由で民主的な内容をもつ「18大政治綱領」を信じてラオスにとどまり、大国の介入のないラオス人自身の手による国家建設を目指し、連合政府に協力した。

しかしながら、1975年12月1日にシーサワンワッタナー国王が退位し、12月2日に開催された全国人民代表大会でラオス人民民主共和国の成立が宣言されると、人びとの期待は裏切られることとなった。新政権は王国政府の官僚や軍人、警察官などを次々と「再教育キャンプ」に送り<sup>8)</sup>、1977年には3万人近くが再教育キャンプに収容された (Clotté-Sygnavong 1996, 27)。西側諸国からの援助の停止に加え、急速な商工業の国有化は品不足を生み、経済は混乱した。そうしたなか、社会主義体制を嫌い、また再教育キャンプへの送致を恐れて、多くの教育を受けた官僚たちがタイの難民キャンプに逃れ、その後第三国にわたった (Clotté-Sygnavong 1996, 29-31)。1978年までに35万人、全人口の10%に当たる人びとが国外に脱出し<sup>9)</sup> (Clotté-Sygnavong 1996, 51-52)、このことはラオスの国家建設を担う人材を著しく不足させることとなった。当時の状況について、ラオス王国時代に首都ヴィエンチャンに存在した法律行政専門学校の卒業生らがフランスで発行していた雑誌『法学生 (Naksuksa kotmai)』第14号 (1978年1月発行) に、以下のような記述がみられる。

(ラオス人民民主共和国の成立以後：引用者) ラオス人の思いもよらないことが起こり、家や家畜、田畑、国までも捨て外国に住まなければならないようになった。さらに、官僚や軍人、警察、その他何の罪もない人が罰せられ、刑

務所に送られ、「新しい人間」の育成計画に沿って洗脳されるか、「ラオス愛国戦線」によって冷酷にも殺害された<sup>10)</sup>。大半の人たちは国家の繁栄のため、ラオス人同士で協力して国家を建設し、共存することを望んでいた (*Naksuksa kotmai* no. 14, January 1978, 34)。

「刑務所」とは再教育キャンプを指し、「新しい人間」とは社会主義国家建設を担う理想的な国民として、新政権が教育・人材育成の目標として掲げたものである<sup>11)</sup>。ここからは、ラオスの中立を信じて国家建設に協力しようとした人たちが、急速な社会主義国家建設のなかで亡命を余儀なくされ、裏切られたと感じていたことが読み取れる。そしてこのあと、「ラオス愛国戦線がラオスの国や人びとよりも外国を好むよう洗脳されて長い時間がたっていることを忘れていた」と続けているように (*Naksuksa kotmai* no. 14, January 1978, 34)、在外ラオス人たちはラオスの新政権を「外国」すなわちベトナムの傀儡政権とみなし、第3次連合政府の崩壊、王政の廃止、社会主義国家の樹立という一連の変化はラオスの支配をもくろむベトナムの思惑によるものと考えていた。実際、1977年にベトナムとの間に25年間の友好協力条約が締結されると、ベトナムとラオスの関係は「特別な関係」として正式に知られることとなり、この条約によってラオスでのベトナム軍の駐留にも法的根拠が与えられた (スチュアート・フォックス 2010, 268-269)。

このように、1975年の社会主義革命は第3次連合政府のもとの、大国の介入のない真に独立したラオスの建設を目指した人びとの期待を裏切り、多くの難民を生み出すこととなった。彼/彼女らは米国、フランス、オーストラリア、カナダ、日本など世界各国に離散し、定住した。さらに、1975年当時、留学などで海外に滞在していたラオス人のなかにも帰国せず、亡命者となることを選択したものもいた。次節では体制変換を機にディアスポラとなった人びとのうち、とくにフランスに定住した人たちに焦点を当て、みていくこととする。

## 2. 在仏ラオス人ディアスポラ

第1節でみたとおり、1975年以降、多くのラオス人がタイにわたった。彼/

彼女らはタイ国内に9か所設置されていたラオス難民キャンプに収容され、審査を経て米国、フランス、カナダ、オーストラリアなどの第三国にわたる機会を待った(Hein 1995, 37)。待機期間は数か月から長いものでは数年におよび、1979年5月の段階で14万人近くものラオス人が、タイの難民キャンプに収容されていた。この数値は、前年の全世界の難民総数を上回るものであったという(Clotté-Sygnavong 1996, 50)。ラオス人難民の最大の受け入れ国は米国であったが、米国に移住したのが軍人、少数民族のモン族が中心であったのに対し<sup>12)</sup>、ラオス王国では独立後も高等教育がフランス語で行われたこともあり、ラオ族の知識層の多くはフランスに移住した<sup>13)</sup>。1975年から95年までの20年間にフランスが受け入れたラオス人難民数は3万4236人で、米国に次いで2番目に多い数値であった(UNHCR 2000, 99)<sup>14)</sup>。

フランスでは、ジスカール・デスタン大統領(当時)の要請により、1975年7月に元ハノイ高等弁務官のジャン・サントニーを会長にフランス・ベトナム・ラオス・カンボジア人支援委員会が設置された。委員会の活動目的は、インドシナ難民のフランス社会への統合を支援することであった。難民たちは、フランスに到着すると、すでにフランスに定住している家族がいるもの以外は、一時的な滞在施設で生活した。施設の滞在期間は6か月が上限とされたが、収容者の95%は5か月で仕事と住居を見つけた(Clotté-Sygnavong 1996, 50)。

このほか、1975年12月時点で留学生などの身分によりフランスに滞在していたもののなかにも、帰国せずフランスにとどまる選択をしたものが存在した。当時、フランスには500人以上のラオス人留学生がおり(*Naksuksa kotmai* no. 24, February 1980, 25)、そのなかにはナックヒアンニン(女学生の意)のペンネームでラオス王国時代に若手人気作家として活躍し、1975年当時は高等師範学校の研修でフランスに滞在していたマリトーン・クロッテ・シナヴォンもいた。彼女は著作のなかで、自らの経験を以下のように語っている。

同時期<sup>15)</sup>、高等師範学校の生徒たちの多くがフランス政府の奨学金を得て9か月のトレーニングを受けるため、フランスに出発した。彼/彼女らは、自国の政治体制の変化により、自分たちのなかに海外に永住しなければなら

なくなる人が出てくることなどしらずに、将来を確信して出発した (Clotté-Sygnavong 1996, 9)。

1975年にフランスに留学中であったラオス人に対して、新政権は帰国し、国家建設に協力するよう精力的に宣伝活動をおこなった (*Naksuksa kotmai* no. 20, April 1979, 30)。在仏ラオス大使館は宣伝活動のために学生団体を利用し、1945年に創設されフランスで最も長い歴史をもつラオス人団体であった「在仏ラオス人学生協会」の各市町村や大学におかれた支部では<sup>16)</sup>、新政権を宣伝するためのサマナーと呼ばれる政治教育がおこなわれた (*Naksuksa kotmai* no. 15, May 1978, 24-25; *Naksuksa lao* no. 3, March 1980, 2)。その際、パテート・ラオを支持する左派の留学生団体である「サムパン・ナックスクサー・ラオ」が学生協会を乗っ取るかたちで活動がおこなわれた (*Naksuksa lao* no. 1, February 1980, 5)。しかし、1977年になると新政権に反対の立場をとる学生らが学生協会を再建し、会報の出版や正月パーティーも開催されるなど (*Naksuksa kotmai* no. 15, May 1978, 25-26)、在仏ラオス人のなかにも左派・右派の分断が生じていた。そのなかで新政権に反対の立場をとった学生の多くは、帰国せずフランスにとどまる選択をした。

このように、1975年の体制変換はフランスのラオス人留学生の間に分断を生じさせ、大きな動揺を与える出来事となった。内戦期、パテート・ラオの支配領域は北部山岳地帯の少数民族居住地域が中心で、戦闘がつづくなか、パテート・ラオ側の人員の多くはまともな教育を受けていなかった。新政権にとっては、国家建設に必要な人材の確保が喫緊の課題となっており、海外の留学生に対して帰国して国家建設に協力するよう、活発な宣伝活動がおこなわれたのである。学生のなかには宣伝に応じて帰国した者がいる一方、フランスにとどまって団体を組織し、ラオスの民主化を求める活動に従事するものもいた。次節では、こうした団体のうち、王国時代にヴィエンチャンに存在した法律行政専門学校の卒業生たちの組織である、在仏法律行政専門学校卒業生協会とその機関誌『法学生』をとりあげ、ラオス人ディアスポラの言論活動から彼/彼女らの遠距離ナショナリズムについて検討する。

## II. 在仏ラオス人ディアスポラの遠距離ナショナリズム

### 1. 在仏法律行政専門学校卒業生協会

法律行政専門学校はフランス語を教授言語とするラオス王国の高等教育機関のひとつで、卒業生の多くは官僚となった<sup>17)</sup>。在仏法律行政専門学校卒業生協会 (Samoson adit naksuksa kotmai lae kan pokkhong thii frangset: SKF) は、革命前の1973年に会員と在仏ラオス人の関係構築、会員同士の相互扶助と権利擁護のため、フランス内務省の許可を得て設立された (*Isaraphap* no. 2, August 1980, 5-6)。SKF はいかなる政治団体とも関係をもたない、独立した組織とされたが、新政権に対しては明確に反対の立場を示していた。このことは、1975年に SKF の会長に立候補し、選出されたシートゥイ・スワンナシーの以下のことばからも明らかである。

1975年に SKF の会長になるということは、最大の困難を伴うものであった。なぜなら当時、ある組織のリーダーになるということは、明確な政治的態度を示すこと、つまり反政府、反共産党を示すことにほかならなかったからである (*Naksuksa kotmai* no. 24, February 1980, 25)。

1975年当時、フランスにあったラオス人の組織の多くはラオス大使館によって解散に追い込まれていった (*Naksuksa kotmai* no. 23, December 1979, 1)。シートゥイはそうしたなか、SKF は自由の原則を基礎として、ラオスの自由のための戦いに身を投じてきたとした (*Naksuksa kotmai* no. 24, February 1980, 25)。

ヴィエンチャンを中心とするラオスの都市部では、1975年に入ると学生や労働者による右派政治家の追放を求める大規模デモが頻発した。デモに参加した学生団体のなかで中心的な役割を果たしたのが法律行政専門学校の学生たちであった。しかし、SKF はこうしたヴィエンチャンの法律行政専門学校の学生たちとは異なる態度をとっていた。それでは、具体的に SKF はどのような活動をしていたのか、協会の機関誌『法学生』から考察する。

## 2. 『法学生』

『法学生』は、1976年に創刊された月刊のラオ語誌で<sup>18)</sup>、筆者が入手したのは1977年10月発行の第11号から1980年2月発行の第24号までである。第24号には最終号との記載はないが、その後、1980年5月には『法学生』の後継誌として『イサラパーブ (自由)』が出版されていることから、『法学生』の発行は1980年の早い時期に終了したものと推測される。『法学生』の発行責任者はシートゥイ・スワンナシーで、彼はのちに『チャンパー・ムアンラオ』というタイトルでラオス人ディアスポラ向けのラオ語新聞を発行するなど、ジャーナリストといえる人物であった。『法学生』は非売品であったことから発行部数はさほど多くなかったと推測されるが<sup>19)</sup>、タイの難民キャンプからの投書が掲載された号もあることから、フランス国外でも読まれていたことがわかる。1979年8月発行の第21号では、米国のラオス人から『アティパタイ (主権)』という雑誌が届いたことへの感謝が述べられており (Naksuksa kotmai no. 21, August 1980, 43)、各国に離散したラオス人ディアスポラ同士が雑誌を送りあっていたことがうかがえる。

主な内容は、新政権およびベトナムへの批判、クー・サート (救国) と呼ばれるラオス国内、とくにタイ国境沿いで展開されていた反政府武装勢力への支援の呼びかけ、ラオス国内のニュースや世界情勢、難民キャンプやインドシナ難民問題に関する国際社会の対応についての情報などであった。

遠距離ナショナリズムについて、ベネディクト・アンダーソンは『比較の亡霊』のなかで、イギリスの著名な歴史家ジョン・アクトン (アクトン卿) の、『『ナショナリティ』とは故郷離脱 (エグザイル) から生まれる。つまり、ナショナリティとは自分に生を与え育ててくれた故郷のふところへ戻ることを、もはや容易に夢見ることができないときに生じる』との考えを引用している (アンダーソン 2005, 101)。『法学生』には社会主義革命直後の時期、共産主義勢力パテート・ラオの権力奪取により、故郷を追われた人びとの遠距離ナショナリズムを随所に読み取ることができる。次項ではそのなかで、ラオ語でネーションの訳語である「サート」という語の定義がなされている記事を取り上げ、彼/彼女らの遠距離ナショナリズムについて分析する。



### 3. 遠距離ナショナリズム

1977年11月の創刊1周年記念号には、「SKF からの考え」という記事が掲載されており、会の活動目的を説明するなかで「サート」の意味について検討している<sup>20)</sup>。「サート」はパーリ語の *jāti* (生まれ、血統) を語源とする。20世紀初頭にタイで近代語彙が造成された際、英語の「ネーション (nation)」の訳語として、*jāti* をもとに「チャート」という語彙がつくられた。それをフランス植民地時代、ラオ語の近代語彙の造成が課題となった際に、「サート」とラオ語風に発音を変化させて取り入れたものと考えられる。内戦時代、「サート」の指す内容は王国政府とパテート・ラオで同一ではなく、時代や国民観によってその意味は一様ではないといえる。したがって、ナショナリズムを考察するうえで各時代における「サート」の意味内容を吟味することはきわめて重要である。

記事では、はじめに1975年以降のラオスの状況として、カイソーン<sup>21)</sup>が率いるラオス人民革命党が権力を掌握して以来、ラオス国内ではマルクス・レーニン主義に反するあらゆる思想の取り締まりが行われ、学生、軍人、警察官、官僚、とくに外国留学経験者が洗脳のために「サマナー (再教育キャンプ)」に送られたとする (*Naksuksa kotmai no. 12, November 1977, 11-12*)。さらに、社会主義圏以外の国に留学中のもの、例えばフランスには1000人以上の留学生と多くの難民がいるが<sup>22)</sup>、カイソーン政府は今年 (1977年) の1月に第1陣となる人員を送り込み、留学生や難民たちをだまして帰国させようとしたとして、体制変換後のラオス国内、および在仏ラオス人に対する新政権の迫害を糾弾している (*Naksuksa kotmai no. 12, November 1977, 11-12*)。そして、同胞たちが共産主義者により迫害され、殺害されるのを看過することはできないとして、我々の国家を救うため、平和、独立、ラオス人であることを愛する人たちと共に戦うために SKF は存続してきた、と協会の存在理由を述べる (*Naksuksa kotmai no. 12, November 1977, 12*)。

以上の言葉より、SKF の活動目的は反政府活動にあるといえるが、それはラオ語で「クー・サート (救国闘争)」と呼ばれていた。記事によると、クー・サートには政治闘争と武力闘争があるが、記事が書かれた1977年11月時点で、

SKF はいずれにも参加していなかった。しかし、記事では国内外のクー・サートにかかわる諸団体や運動に共感を示し、個人の利益よりも全体の利益のため、ラオス人共産主義者とその親玉であるベトナム、ソ連と戦う自由主義ラオス人たち、として称えていた (*Naksuksa kotmai* no. 12, November 1997, 12)。そのうえで、「すべての自由主義ラオス人とともに、クー・サートに参加していくにはまず「サート」とは何か、その構成要素は何かについて知り、理解を深める必要があるとして、次のような「サート」の定義が示される。

「サート」はだれもがよく口にする語彙であるが、それがもつ深い意味について、さほど関心が払われてきていない。1つのサートであることが意味するのは、1つの領域に住む国民で、独自の言語、風習、伝統、政府を持つ人びとである。それゆえ、サート・ラオとは、ラオスの領土に住み、ラオ語を話し、書き、祖先から伝承されてきた芸術、文化、ヒート12とコーン14<sup>23)</sup>をもつラオス国民を意味する。要約すれば、「サート」とは、ほとんど実体がなく、上記の要素の合成体である (*Naksuksa kotmai* no. 12, November 1977, 13)。

ここで「サート・ラオ」の構成要素として列挙されているものは、領土をのぞきいずれもラオ族のものを指しているように思われる。内戦時代、王国政府側の資料でみられる「サート」の範囲がラオ族中心であったのに対し、パタート・ラオ側では多民族人民からなる「サート・ラオ」すなわちラオス国民が強調されていた<sup>24)</sup>。ここからは、1977年の段階で在仏ラオス人の考えるサート・ラオの範囲が、王国政府のそれとほとんど変化がないことが推測される。当時、クー・サートを名乗る集団は複数存在して統率がとれておらず、反政府活動においてラオス人同士の団結の欠如と結集の必要性がしばしば指摘されていた。クー・サートにはモン族などラオ族以外の集団もあり、こうしたラオ族中心の国民観が反政府勢力の結集を阻害した一因となっていたともいえる。

続いて記事では「ハック・サート (愛国)」の意味が検証される。

「ハック・サート」が意味するのは何か。それは国民を愛することであり、国民が健康で、衣食住に困らない生活をし、他国と同様の教育が受けられるようにしたいと望むことである。また、自身の住む土地、天然資源、言語を愛し、芸術、文化、伝統を高め、それらに気を配っていくことである。これらの要素の1つでも欠ければ、我々のサートは消滅の過程にあることを意味する (*Naksuksa kotmai* no. 12, November 1977, 13)。

そして、サートを消滅に追い込むものとして、「カーイ・サート (売国)」<sup>25)</sup>、「タムライ・サート (国家破壊)」を挙げ、

ある個人、集団がサートの構成要素の一部でも破壊したいと考えたなら、それは疑いなくタムライ・サートであり、そのような個人や集団はサートの敵ということになる。現在のサートの敵とは誰か？ それは、カイソンとその親玉である北ベトナムが率いるラオス人民革命党である (*Naksuksa kotmai* no. 12, November 1977, 13-14)。

として、ラオス人民革命党およびそれと「特別な関係」にあるベトナムを「サートの敵」と位置付ける<sup>26)</sup>。最後に、「クー・サート」について、「クー・サートとはサートの構成要素のすべてが失われることのないように守ること」と説き、それには武力や政治における闘争だけではなく、子どもたちにラオ語やラオ文字を教えることも含まれるとする (*Naksuksa kotmai* no. 12, November 1977, 13)。

ラオスでは革命当初、社会主義国家建設が進められるなかで、仏教僧にマルクス・レーニン主義の学習を義務付け、托鉢を禁止するなどの政策がとられた。さらにラオ語に関しても、階級を感じさせる語彙の使用が禁じられ、敬称の代わりに「同志」が使われ、正書法もパテート・ラオの用いていた方法が採用されるなど大きな変化を被っていた<sup>27)</sup>。SKFに集まった在仏ラオス人にとっては、このようなことすべてが「タムライ・サート」につながるものと考えられたのであろう。SKFは在仏ラオス人の子ども向けにラオ語教本も出版し希

望者に無料で配布するなど、フランスにおけるラオ語の普及とラオ語文学の推進にも取り組んでいた<sup>28)</sup>。先の定義にしたがえば、こうした活動も「クー・サート」の一部ということになる。

以上、『法学生』誌上で展開された「サート」をめぐる議論をみてきた。ここでいう「サート」とは、共通の領土と政府のもとで、言語、文化、伝統、風習を共有する人々の集合体、すなわち国民と定義されていた。ディアスポラとなった彼/彼女らは明らかに領土を喪失し、ラオス本国の枠外におかれた存在であった。そこで、彼/彼女らのいう「カーイ・サート」、「タムライ・サート」をおこなう敵＝ラオス人民革命党政権とベトナムからサートの構成要素である「領土」を取り戻し、「サート・ラオ」を存続させることが協会の活動の目的として主張されたのである。ここからは彼/彼女らのラオス本国への強い遠距離ナショナリズムが見て取れる。『法学生』に掲載されている記事の内容からは、彼/彼女らがラオス人民革命党政府をベトナムの傀儡とみており、いずれラオスはベトナムに吸収され、植民地化されるとの危機感を抱いていたことがわかる。『法学生』が出版されている期間をとおして、SKFが直接、武力闘争に参加することはなかったが、先述のラオ語教本の出版やクー・サート兵士らへの支援を呼びかけるなど、クー・サートに積極的に関与する姿勢を見せていた。

## おわりに

1973年2月の休戦協定締結に続き、1974年4月に第3次連合政府が樹立されると、内戦の終了と国民の和解に期待した多くの人たちはパテート・ラオを歓迎した。大国の介入により長引く内戦に疲弊した人びとは、外国の干渉のない、真に独立したラオスを熱望し、第3次連合政府のもとで国家建設に協力する姿勢をみせた。しかし、1975年に共産主義勢力パテート・ラオの権力奪取により、第3次連合政府が崩壊し、ラオス人民民主共和国の建国が宣言されると、旧体制側の人物が次々と再教育キャンプに送られるなか、迫害を恐れた人びとは国外に脱出した。このことは、新生国家にとって国家建設を担う人材を著しく不足させる事態を招いた。

一方、1975年当時、留学などで海外に滞在するラオス人も一定数存在した。

フランスには留学生だけで500人程度のラオス人がいたとされるが、新政権は彼/彼女らに帰国して国家建設に参加するよう呼びかけ、人員を送り込んで積極的な宣伝活動を実施した。これにより、実際に帰国した留学生がいた一方で、SKFのように、フランスにとどまり反政府活動に関与する人たちもおり、フランスのラオス人社会に分断が生じていった。SKFでは、カイソンらラオス人民革命党の指導者とベトナムが「タムライ・サート」、すなわちラオス国民と国家を破壊していると糾弾し、クー・サートへの支持を呼び掛けた。

ベネディクト・アンダーソンは、遠距離ナショナリズムを「生真面目なものではあるがしかし根本的には無責任であるような政治活動を生み出す」とする(アンダーソン 2005, 126)。その理由は、本人や肉親は刑務所や拷問、死刑の恐れのない第一世界の安全な場所から、資金や武器を送り出し、プロパガンダを流布させ、本国で予想できない結果を引き起こすかもしれないからだという(アンダーソン 2005, 126)。たしかに、SKFのメンバーたちはすでにフランスに定住しており、命の危険にさらされているわけではなかった。しかし、少なくとも1970年代という体制変換直後の時期においては、ラオス人ディアスポラの中には故郷に親、兄弟、親戚を残してきたものも多く、安全な場所から何のリスクも負わずに無責任に出身国の政治活動に介入しようとした行為とまではいえない<sup>29)</sup>。彼/彼女らの遠距離ナショナリズムがどのような影響をラオス本国に与えてきたのか。この問いに答えを出すにはより長期的で詳細な研究が必要であることはいうまでもなく、稿を改めて論じていきたい。

※本稿は、平成28-令和3年度科学研究費助成事業・基盤研究(C)(一般)「ラオスの国民国家建設と在外ラオス人」(研究代表者: 矢野順子) [JSPS 科研費16K01996] による研究成果の一部である。

#### 注

- 1) これまでの研究については首藤(2010, 11-12)に要領よくまとめられている。
- 2) 例えば、首藤(2010)。
- 3) 例えば、Scott(2013)。
- 4) 例えば、Bouphanouvong(2003), Doré(1980), Khamkeo(2006), Phetphouthay(2016), Souvannavong V.(1993) などがある。

- 5) 例えば、Hein (1995), Van Esterik (1992) などがある。
- 6) ラオス王国最後の首相スワンナプーマの息子で1975年以降にパリに逃れたマンクラ・スワンナプーマの著作で、1975年以降のラオス人ディアスポラの政治活動について触れられている (Prince Mangkra Souvannaphouma 1976; 2010)。
- 7) より期間の長いマルチビザの取得を認めるなどの措置が導入されている。
- 8) ラオ語では「サマナー」と呼ばれる強制収容所。政治教育だけではなく、劣悪な環境の中で強制労働に従事させられるなどし、多くの人が命を落とした。生還した人でも収容期間が10年以上に及ぶ人もいた。送られた当初はみな、2～3か月の政治教育を受ければ家に帰れると信じていたとされる。
- 9) 内戦が続いたラオスでは、ラオス人民民主共和国建国当時の正確な人口は不明だが、王国時代の人口は300万人程度であったとされている。
- 10) ラオス愛国戦線とはラオスの革命勢力パテート・ラオの前線組織。内戦時代、ラオス人民革命党の存在は公にされておらず、党がラオス愛国戦線を地下で指導していた。そのため、王国政府側の人びとの多くは1975年12月2日まで党の存在を知らなかったとされる。
- 11) 「新しい人間」については矢野 (2011) に詳しい。
- 12) 米国は内戦時、CIA の秘密部隊としてモン族の兵士を採用した。そのため、内戦終了後に多くのモン族が米国に逃れるか、その途中で命を落とした。
- 13) ラオ族とはラオスの主要民族のこと。ラオスは多民族国家で、2021年現在、国の統計では50の民族が認定されている。王国政府時代、高等教育はほぼフランス語でおこなわれていたため、進学できたのは都市部に住む、比較的裕福なラオ族の学生が中心であった。
- 14) 同期間の米国の受け入れ人数は、24万8147人であった。3位はカナダで1万7274人 (UNHCR 2000, 99)。
- 15) 正確な時期は書かれていないが、直前の箇所にヴォンサヴァン皇太子が1975年の2月21日に海外に旅立ったとの記述があるため、1975年の2月～3月にかけての時期と思われる。
- 16) 1945年に設立されたラオス人留学生の支援を目的とした組織。1975年以降、元メンバーの多くがフランスに亡命した (*Naksuksa lao* no. 1, February 1980, 2)。
- 17) ラオス王国時代、ほぼすべての高等教育機関の教授言語はフランス語であった。法律行政専門学校にはフランス人講師も派遣されていた。
- 18) 筆者が入手したのは1977年10月発行の11号以降であるが、1977年11月に一周年特別号が発行されていることから (*Naksuksa kotmai* no. 12, November 1977, 11)、1976年11月創刊と考えられる。

- 19) 各号には寄付の呼びかけとともに、講読申込書が添付されていた。購読者数、発行部数は不明。
- 20) 雑誌の表紙には号数はなく「特別号」と書かれているのみであるが、10月発行の前号が11号、12月発行の次号が13号とされているため、同号から引用元を示す際には12号として表記する。
- 21) カイソーン・ポムヴィハーン。ラオスで「革命の父」とされる人物。ラオス人民革命党の初代書記長で、1975年のラオス人民民主共和国成立時には首相を務めた。『法学生』では「ラオス政府」の代わりに「カイソーン政府」という表現がよくつかわれている。
- 22) 在仏ラオス人留学生数は資料によりばらつきがある。500人～1000人程度であったと推測される。
- 23) 12の慣習と14の伝統。ラオ族の年中行事や伝統を指す。
- 24) この点については、矢野（2013）に詳しい。
- 25) 「カーイ・サート」についてはここでは具体的な解説はなされていないが、『法学生』でしばしば見かける語彙である。主として新政権をベトナムの傀儡であるとして、非難する文脈で使われている。
- 26) 1977年時点で北ベトナムは存在しないが、しばしば「北ベトナム」という語がつかわれている。これは共産主義に反対の立場のベトナム人と区別する意図があったものと思われる。
- 27) 王国政府とパテート・ラオでは、ラオ語に多く含まれるパーリ語、サンスクリット語起源の語彙の綴りについて、異なる方法が用いられていた。詳しくは矢野（2013）を参照のこと。
- 28) 毎号裏表紙で子供たちにラオ語を教えるよう呼びかけていたほか、ラオ語による執筆活動推進のために「自由ペン賞」という賞が設けられていた。
- 29) 筆者が2019年9月にフランスでラオス人ディアスポラの数人にインタビューをした際、何人かは1975年以前から留学生としてフランスに滞在し、そのままディアスポラとなった人たちであった。筆者がインタビューをした人たちはみな、現在もラオスに親戚や兄弟がいる。

## 参考文献

〈日本語文献〉

アンダーソン, ベネディクト 2005. 糟谷啓介・高地薫ほか訳『比較の亡霊——ナショナリズム・東南アジア・世界』作品社 (Anderson, Benedict, *The Spectre of Comparisons: Nationalism, Southeast Asia, and the World*, London: Verso, 1998).

- 首藤もと子編 2010. 『東南・南アジアのディアスポラ』 明石書店.
- スチュアート・フォックス, マーチン 2010. 菊池陽子訳 『ラオス史』 めこん (Stuart Fox, Martin, *A History of Laos*, Cambridge: Cambridge University Press, 1997).
- 矢野順子 2011. 「国家建設過程における理想的国民像の変化——道徳教科書の分析を中心に」 山田紀彦編 『ラオスにおける国民国家建設——理想と現実』 研究双書 No. 595, アジア経済研究所.
- 2013. 『国民語の形成と国家建設——内戦期ラオスの言語ナショナリズム』 風響社, 〈英語・仏語文献〉
- Bouphanouvong, Nakhonkham 2003. Translated by Green, Gregory H. *Sixteen Years in the Land of Death: Revolution and Reeducation in Laos*. Bangkok: White Lotus Press.
- Clotté-Sygnavong, Marithone 1996. *Le Laos et Les Evenements d'Indochine: de 1975 à 1995*. Villabé.
- Doré Amphay 1980. *Le Partage du Mekong*. Paris: Encre.
- Hein, Jeremy 1995. *From Vietnam, Laos, and Cambodia: A Refugee Experience in the United States*. New York: Twayne Publishers.
- Khamkeo, Bounsang 2006. *I Little Slave: A Prison Memoir from Communist Laos*. Washington: Eastern Washington University Press.
- Phetphouthay, Sithiphone S. 2016. *The Keng Khanh Concentration Camp of 1975 in Laos: A Story of Hatred, Hope and Redemption*. USA: Strategic Book Publishing and Rights.
- Prince Mangkra Souvannaphouma 1976. *L'Agonie du Laos*. Paris: Plon.
- 2010. *Autopsie d'une Monarchie Assassinée*. Paris : L'Harmattan.
- Scott, Joanna C. 1989. *Indochina's Refugees: Oral Histories from Laos, Cambodia and Vietnam*. Jefferson: McFarland & Company.
- Souvannavong V. 1993. *La Jeune Captive du Pathet Lao*. Paris: Fayard.
- United Nations High Commissioner for Refugees (UNHCR) 2000. "Chapter 4 Flight from Indochina." In *The State of World's Refugees 2000: Fifty Years Humanitarian Action*. Oxford: Oxford University Press.
- Van Esterik, Penny 1992. *Taking Refuge: Lao Buddhists in North America*. Arizona: Arizona State University.
- 〈ラオ語文献〉
- Lao Hak Sat 1974. *Khongkan Sang Santiphap* (『平和建設綱領』). Sam Neua: Samnak phim chamnai Lao hak sat.
- 〈ラオ語雑誌〉
- Isaraphap* (『自由』).



*Naksuksa Kotmai* (『法学生』).

*Naksuksa Lao* (『ラオス人学生』).